

# G20環境・気候大臣会合の結果と COP28に向けた今後の展望

---

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

環境ユニット

坂本敏幸

- 日時等：2023年7月28日 インド・チェンナイで開催
- 成果文書の構成 (パラ 6 3～6 6 を除きG20の合意成立)
  - 序文 (パラ 1～8)
  - 気候変動 (パラ 9～19)
  - 土地利用変化、エコシステム、生物多様性 (パラ 20～35)
  - 水資源管理 (パラ 36～40)
  - 海洋・ブルーエコノミー (パラ 41～54)
  - 資源効率性と循環経済 (パラ 55～62)
  - 議長サマリー (パラ 63～66)
  - 国連憲章の遵守など (パラ 67)
  - 結語 (パラ 68)

基本的にパリ協定、COP26及び27の合意内容を踏まえつつ、COP28の重要議題を概観したもの

- **気温上昇の抑制の目標**については、パリ協定の文言（2°Cと1.5°Cを併記）とCOP26及び27の文言（1.5°Cを特記）を併記
- パリ協定の気温目標（G7は1.5°C）に整合していない**2030年NDC**については、2023年末までに強化することを各国に要請
- 今世紀末まで又は頃（by or around midcentury）のネットゼロ（G7はby 2050）に向けた**長期戦略**を、COP28までに提出することを各国に懇願
- （COP28で結論を出すべき重要議題として、）**第一回グローバル・ストックテイク、ロスダメ基金の取決め、適応に関する世界目標**に言及
- **資金支援**については、2020～2025年の目標（\$1000億/年）の2023年の達成見込み、2025年以降の次期資金支援目標、適応資金の倍増（2025年までに2019年比で）、MDBsやIFIsの支援強化に言及

- 2025年以前の全球GHG排出量のピークアウト、2019年比で2035年60%削減（G7の合意事項）
- 先進国による2040年までのネットゼロ達成
- （エネルギー大臣会合を想起しつつ）再エネ設備能力の3倍増、削減対策が講じられていない化石燃料のフェーズダウン、エネルギー効率の改善率の2倍増
- 偽装された貿易制限措置とCBAM

# COP28に向けた展望（UAEの立ち位置）

先月の岸田総理の中東訪問に際し、日・UAEの首脳は「気候変動に関する日・UAE共同声明」を発出したが、その内容は以下のとおりG7合意に近い

- **2050年までのGHG排出ネットゼロ達成に引き続きコミット**
- **気温上昇を 1.5°Cに抑えることを射程**に入れ続けるために、この重要な10年に行動を拡大することを通じ、パリ協定の気温目標へのコミットを堅持
- 各国に対し、**2030年NDCと長期戦略**を、COP28の前に、**1.5°C目標及び遅くとも2050年までのネットゼロに整合**させるよう要請、遅くとも2050年までのネットゼロにコミットするよう要請
- **全球GHG排出をできるだけ早くピークアウト**させる努力を前進させることを各国に要請
- その他、COP28関連では、**第一回グローバルストックテイク、ロスダメ基金、適応に関する世界目標、資金支援（\$1000目標等）**などに言及
- クレジット関係では、**パリ協定6条の運用開始、JCM**（UAEと4月にMOC署名）の活用などに言及
- **水素・アンモニア**について、大阪万博へのUAEからのアンモニア供給、水素の貿易拡大に向けた炭素集約度による相互承認などに言及

# COP28に向けた展望（COP28議長のレター①）

先月、COP28議長（UAEジャービル産業・先端技術大臣）は各国等にレターを発出し、以下の4つの「パラダイムシフト」を提起

1. 2030年以前のエネルギー転換・排出削減の加速化（fast tracking）
2. 気候ファイナンスの変換（過去の約束の履行と将来の枠組みの設定）
3. 自然、人々、生命、生活を気候行動の中心に
4. 最も包摂的（inclusive）なCOPに

これらを達成する方途として、以下の3つを提案

1. 交渉の成果（緩和、適応、ロスダメ、資金支援など）
2. アクション・アジェンダ（交渉の成果を補完（有志国合意を企図？））
3. 世界への明確なメッセージ

「アクション・アジェンダ」の主な内容は以下のとおり

- 2030年までに世界の**再エネ設備能力を3倍増**（IEA/NZEも3倍増）、**エネルギー効率の世界の改善率を2倍増**（NZEは3倍増）
- 2030年までに**石油・ガス産業のスコープ1・2の排出量を少なくとも半減、メタン排出をニアゼロに**（Global Methane Pledgeでは30%減が目標；ADNOCは去年10月に中東で最も低いと言われる0.15%というメタン原単位の2025年目標を表明；ADNOCは先月末にネットゼロ目標の5年前倒し（2045年）、2030年メタン排出ゼロを表明）
- **セメント・鉄鋼・アルミ産業**を転換させる生産者・消費者のコミット
- （2030年までに）**水素の生産量を倍増**（NZEは2.2倍）、水素の基準の相互承認

（注）（削減対策が講じられていない）化石燃料のフェーズダウンについては、「交渉の成果」の中で言及されており、COP決定を企図している模様

# まとめ

- G20とCOPでは交渉の力学が全く異なるので、G20で合意できなかったことがCOPで合意できる可能性はある
- COP28が交渉期限になっているのは、第一回グローバルストックテイク、ロスダメ基金の取決め、適応に関する世界目標
- いずれも重要議題だが、日本にとってGSTがどのようなモーメントを生むかが、2025年に要提出の2035年NDCに大きく影響
- 「アクション・アジェンダ」は野心的な2030年目標を包含しており、これが有志国合意となる場合、日本は悩ましい判断を迫られるか